

(様式1-4)

葛尾村 帰還環境整備事業計画 平成 31年度 帰還環境整備事業等

省庁名： 農林水産省

平成31年4月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

県名	福島県	担当部局名	復興推進係	担当者氏名	岩谷 一登
市町村名	葛尾村	電話番号	0240-29-2111	メールアドレス	hukkoutaisaku@vill.katsurao.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率

(注5) 本回「真貫」は、古文書「三國志」の「正統」、即ち「天授」の「正統」である。前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜／＞書きについても、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)は、前年度に福島県再生加速交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱ににおいて、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7) 各支店担当主任が定める支店要綱によつて、支店課の算定方法が定められてゐる場合は、その規定に基づき算定すること。

(注)基並を追成して帰還現境整備事業を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該土方に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基並から引取額を記載する。